

# 問

## 代表・一般質問を平成17年9月21日・22日・26日に開会した第3回定例会本会議で行いました。

### 代表・一般質問

議案の審議に先立ち、各会派を代表する10名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行にあたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。

以下、その一部を掲載します。

## 足立区議会自由民主党



議員 浅古みつひさ

### リーディングプロジェクト

（提案型協働推進事業）について

【問】基本計画では、より高次元の協働社会の実現をめざし、今年度から行政外部との協働の推進のため、リーディングプロジェクト（提案型協働推進事業）を実施すると聞く。外部との協働において、NPO活動の推進が重要である。特にNPO活動の推進に力をいれると報告があったが、具体的に対象団体の選考や、施策の実施時期、期待する効果や成果を伺う。

【答】企業やNPOからの事業提案は、学識経験者や中小企業診断士を加えた選考委員会で、事業の公益性、協働の必要性、独創性、費用対効果の妥当性等を選考基準とし選定する。実施時期は今年度末とし、今年度に成果を区民に発表して頂く。

来年度は、基本計画前期の18年度から20年度までのリーディングプロジェクトとして位置付けられる経常的事業を各部の提案により事業化していく。

入札、プロポーザル、契約手続き等について

【問】区内業者の活用は区の基本方針であるが、区内業者がプロポーザルに参加しやすい仕組みとして、どの様な取り組みがされているのか伺う。

【答】「足立区プロポーザル実施基準」の改正を本年8月に行

い、区内業者優先の規定を明記した。

公募型のプロポーザルの場合は、提案書提出者の選定評価の際に、区内業者には10%の加算を行うとし、更に、区内業者には、本支店の違い等に応じて2%から5%の加算を行うなど、区内業者が参加しやすい仕組みとなっている。

外部からの不当な働きかけを防止することについて

【問】不祥事を発生させないための仕組みづくりとして、外部から不当な働きかけを防止するために、様々な要望や提案を記録し、公表する制度を実施している自治体もある。区がこの制度を取り入れた場合のメリットとデメリットを伺う。

【答】メリットは、公益性の高い要望や提言を共有し、行政に反映させることができること。不正行為の未然防止が図れることなどである。デメリットは、公表されるため、有益な提言を抑制する恐れがあること。実績を誇示する恐れがあることなどである。

【問】本年は、地震、台風の災害が相次ぎ、災害対策に対する区民要望が高くなっている。

近年多発した水害や、新潟県中越地震による被害者の多くが高齢者であったと聞く。

要介護高齢者、障害者等の災害時要援護者に対する支援策はどの様になっているのか伺う。

【答】要介護高齢者、障害者等

の災害時要援護者は情報の入手や自力での避難が困難であるため、地域や関係機関等による支援が必要である。現在、災害時要援護者の名簿作成や支援計画作成等について庁内検討組織を立ち上げ、検討を進めている。来年度には災害時要援護者防災活動マニュアルを改定する。

乳幼児医療費助成について

【問】23区中10区では、既に乳幼児医療費の助成を拡充している。足立区においても財政状況を見ながら段階的に拡充すべきである。

我が党は、今年度の保育料値上げ分の一部を乳幼児医療費助成にあて、小学校3年生までの入院分を来年度から助成するよう今定例会において、議員提案で条例改正をしたいと考えている。可決した場合、予算措置も含め対応できるか伺う。

【答】今年度、保育料改定による増収で、保育園のエアコン増設などを実施しているが、今年度で終了する事業もあるため、ここで生じる予算を充当し、乳幼児の医療費全体で吸収することに対応できると考えている。

【問】今年度、保育料改定による増収で、保育園のエアコン増設などを実施しているが、今年度で終了する事業もあるため、ここで生じる予算を充当し、乳幼児の医療費全体で吸収することに対応できると考えている。

施設使用料導入について

【問】協働という理念の先駆的な事例である住区センターの自主管理方式は25周年を迎える。



今後、施設の更新が近づき、財政を圧迫することを考えると、区民施設と利用者負担のあり方を再考する必要がある。

今定例会に区長から提案されている住区センターの団体利用に係る施設使用料の導入の背景理由は何か伺う。

【答】区民施設と利用者負担について、受益者負担の原則を導入しようとするものである。あわせて、住区センターの集会所と同様の施設である地域学習センターは既に施設使用料を導入しているため、公平性の原則を採ったものである。

交通利便性の向上について

【問】現在、7路線あるコミュニティバスは、今や区内交通の要として多くの区民に利用されている。

しかし、小台、宮城地区のように他区の駅を最寄駅として利用する人が多数を占める地域もあり、行政区をまたいでのコミュニティバス運行による交通利便性の向上も積極的に考えるべきと思うが、どうか。

【答】小台、宮城地区については、平成19年度に開業予定の日暮里・舎人線の仮称(足立小台駅設置)により、交通利便性が高まると思われる。行政区を越えてのコミュニティバス運行は、つくばエクスプレス開業にあわせて「はるかぜ」を八潮駅まで運行しており、バス利用者の利便性や、既存の公共交通との整合性を考慮して適切に対応する学力向上について

【問】足立区の学力は、23区中23位であった。

学力テストの結果を踏まえて、早急な対応を図るべきと思うが、どうか。

【答】各学校長に学力緊急対策を策定させたり、区独自のステップアップ講師の増員と学生ボランティアの派遣など支援を強化した。更に、「学校支援委員会」で、「授業改善」「学校経営改革」「支援体制の強化策」を検討、実施して、保護者・地域との協働による学力向上対策を強力に進めていく。

また、夏の暑さ対策として来年度からクーラーの導入を予定しており、これにあわせて夏季休業期間の見直しを行う。

【問】現在、7路線あるコミュニティバスは、今や区内交通の要として多くの区民に利用されている。

しかし、小台、宮城地区のように他区の駅を最寄駅として利用する人が多数を占める地域もあり、行政区をまたいでのコミュニティバス運行による交通利便性の向上も積極的に考えるべきと思うが、どうか。

【答】小台、宮城地区については、平成19年度に開業予定の日暮里・舎人線の仮称(足立小台駅設置)により、交通利便性が高まると思われる。行政区を越えてのコミュニティバス運行は、つくばエクスプレス開業にあわせて「はるかぜ」を八潮駅まで運行しており、バス利用者の利便性や、既存の公共交通との整合性を考慮して適切に対応する学力向上について

【問】足立区の学力は、23区中23位であった。

【問】協働という理念の先駆的な事例である住区センターの自主管理方式は25周年を迎える。



長塩 英治 議員

指定管理者制度について

【問1】指定管理者制度は、公の施設の管理に民間のノウハウを活用し、経費節減や利用者へのサービス向上をねらいとしている。区は、この制度による民間参入機会の拡大、施設配置の見直しなどを視野に、公の役割、存在そのものを見直すとしているが、実態は指定管理者として指定を受けたものの効果が上がっているとは思えない。

この制度を活用し、一体何が良くなったのか。一般の委託事

業と比べてどこが違うのか伺う。

【答1】地域学習センター・体育館で経費的には、平均25%程度の削減を見込む。サービス面では、一体的な管理が可能となり、施設の保守や管理面等で利用者などから好評を得ている。

【問2】株式会社指定管理者として管理を任せられた場合、株式会社は株主の権利を守る立場にあるとすると、利用者である区民の財産や利益を守っていくためには、今後、利用料金制度等を導入する際に、施設投資や用地取得等は区が行ったことを考え、それら経費を回収できる仕組みが必要と考える。減価償却的な考え方が取り入れられれば、負担金制度ではなく委託料方式も考えられないか伺う。

【答2】利用料金制を取り入れる場合は、利用料金を得るために必要な経費は区が負担している仕組みになっている。負担金の支払いに際しては、減価償却的な考えが必要であると考えており、検討していく。委託料方式の導入についても、関係所管と調整しながら対応していく。

【問】官・民の間で民間委託や指定管理者制度、外部化等と市場化テストとの関係は伺う。

【答】官・民の間で民間委託や指定管理者制度、外部化等と市場化テストとの関係は伺う。あわせて区は公共性をどの様に考え、官と民との競争原理を

